

1 策定目的

- ・DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、「デジタル技術を活用することにより、人々の生活をより良いものへと変革する」こととされている。
- ・今後、福井県においても、DXを積極的に推進し、新技術を地域課題の解決や新たな価値創造につなげていくことが必要である。
- ・このため、本県の政策をDXの視点で整理した「福井県DX推進プログラム」を策定し、全庁を挙げて取組みを進めていくことにより、デジタル技術を活用して、県民のくらしの質を一層高める「スマート福井」の実現を目指す。

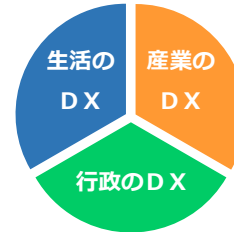
2 プログラムの位置づけ

生活・産業・行政の各分野におけるDX推進事業・プロジェクト等を取りまとめたもの。今後DX事業の拡充に合わせ、プログラムは随時更新していく。

(ver1.0においては、令和3年度事業等を中心に、今年度から先行して実施しているDX事業についてもあわせて記載)

3 取組みの方針

- ①生活のDX（くらしのデジタル化）
- ②産業のDX（しごとのデジタル化）
- ③行政のDX（自治体のデジタル化）



4 施策の方向性

「スマート×〇〇〇」として、各分野においてDX事業を幅広く進めていく。また、技術革新がかつてないスピードで進んでおり、新技術をいち早く県の政策に取り入れていく必要があることから、トライアル枠予算等も活用しながら、新たな取組みに積極的にチャレンジしていく。

生活のDX

〔スマート×まちづくり〕

○「未来技術活用プロジェクトによる地域課題の解決」(p4)

新たな技術を有する国内外のIT企業などのプロジェクト誘致により、未来技術を活用した地域課題の解決を図る。

- ・国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致
- ・住民とIT企業のワークショップによる地域課題の解決

○「嶺南スマートエネルギーエリアの形成」(p4)

嶺南地域において、エネルギー利用の最適化やICTを活用したまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。

- ・シェアEVを活用するVPP（仮想発電所）実証
- ・嶺南市町のスマートタウン整備を支援



〔スマート×交通〕

○地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入(p5)

〔スマート×福祉〕

○自動応答システムを活用した相談窓口の案内(p5)

○ロボット・ICT導入による介護職員の負担軽減(p6)

〔スマート×防災〕

○SNSを活用した避難所運営(p8)

○「スマート田んぼダム」を活用した豪雨災害対策(p9)

○ため池水位の情報発信による防災・減災(p9)

〔スマート×教育〕

○ICTを活用した「引き出す・楽しむ教育」の推進(p10)

○オンライン授業等による県立高校の魅力化(p11)

○オンラインによる教職員の資質・能力の向上(p11)

など

産業のDX

〔スマート×企業〕

○「県内企業のDX推進」(p14)

県内企業へのデジタル技術の導入を促進し、ビジネスモデル等の変革を目指すことにより、企業のDXを推進する。

- ・企業のDX導入を支援するDXオープンラボの開設・運営
- ・企業のデジタル技術導入に対する補助

○「DX人材の育成・確保」(p14)

企業向けのDX研修を拡充するとともに、学生等を対象としたITスクールを開講するなど、県内DX人材の育成・確保を図る。

- ・社内IT人材を育成するためのDX研修の実施
- ・学生・転職者等向けITスクールの開講
- ・地域でのプログラミング活動の推進



○オンラインを活用した新たな商談スタイルの促進(p15)

○県内企業のテレワーク推進(p15)

○オンラインを活用した就職活動支援(p16)

〔スマート×ものづくり〕

○県内企業の生産工程の自動化促進(p17)

○IoTを活用した企業間での情報共有(p17)

〔スマート×農林水産業〕

○ICTを活用したスマート農業(p19)

○中山間地域農業のスマート化(p19)

○畜産経営のスマート化(p20)

〔スマート×観光〕

○ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上(p22)

○一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験(p22)

など

行政のDX

〔スマート×県庁〕

○「デジタル県庁の実現」(p24)

デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県庁の働き方改革を促進するとともに県民サービスの向上を図る。

- ・電子決裁・文書管理システムの導入
- ・電子申請の拡充
(押印の廃止、ペーパーレスなど)
- ・県・市町ファイル共有システムの共同利用
- ・県庁内Wi-Fi環境の整備
- ・職員のテレワークの推進
- ・AI・RPA技術を活用した事務処理の効率化



※これらの事項は福井県官民データ活用推進計画（案）にも記載

○新財務会計システム構築に係る業務改革(p24)

○手数料納付システムの導入(p24)

○AIを活用した道路データ等の収集・分析(p25)

○AI音声対話サービスによる道路情報案内(p26)

○道路施設データベースの導入・活用(p26)

○ビッグデータの利活用による政策立案(p27)

〔スマート×市町〕

○市町におけるDXの推進(p27)

○マイナンバーカードの取得促進(p28)

〔スマート×広報広聴〕

○デジタル広報の実現(p28)

○自動応答システムを活用した県民相談(p29)

○「現場でトーク」のオンライン化(p29)

など